

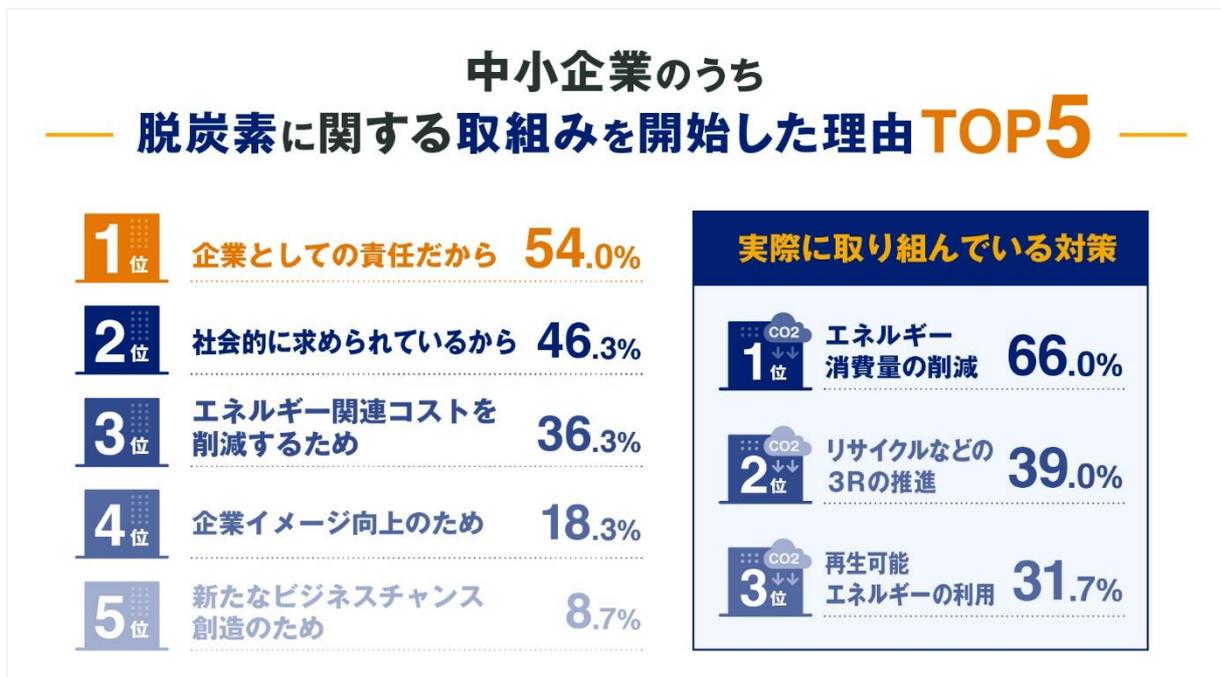
中小企業における脱炭素対策の実施に係る実態調査結果について(詳細)

①【中小企業における脱炭素対策の取り組み実態】中小企業はまだまだ脱炭素対策に取り組めていない結果に。



中小企業の経営者(n=3,060)に対し、「自身の経営する企業は何らかの脱炭素対策に取り組んでいるか」を尋ねたところ、**取り組んでいるのは10社に1社(9.8%)のみ**であることがわかりました。さらに、二酸化炭素排出量を算出している企業は**わずか3.9%**でした。

なお、二酸化炭素排出量を算出し、かつその削減目標を設定している企業(n=118)における削減目標(削減率)の平均は**35.7%**となりました。



また、脱炭素対策に取り組んでいる企業の経営者(n=300)に「**取組みを開始した理由**」を質問したところ、1位「**企業としての責任だから(54.0%)**」、2位「**社会的に求められているから(46.3%)**」となり、**社会における企業の責任や要請に応えるためとの理由が上位**となりました。

また、実際に取り組んでいる対策としては「**エネルギー消費量の削減(66.0%)**」「**リサイクルなどの3Rの推進(39.0%)**」「**再生可能エネルギーの利用(31.7%)**」があげられました。

さらに、脱炭素対策に取り組んだメリットとして、**33.3%**が「**環境への貢献が企業価値やブランドイメージに与える影響**」があったと回答しています。

②【脱炭素対策未実施の中小企業の実態】最大の課題は「コストの増加」、一方で補助金に関する認識は不十分。

脱炭素対策に取り組んでいない中小企業の経営者(n=100)に、「**脱炭素対策に取り組む上で、現在支障となっている理由**」を尋ねたところ、「**コストが増える(26.0%)**」「**手間がかかる(17.0%)**」「**どう取り組めばよいかわからない(16.0%)**」「**資金が不足している(13.0%)**」「**必要なノウハウや人材が不足している(6.0%)**」といった、費用面や人手に関する課題があることが判明しました。



そこで、脱炭素対策に取り組んでいない中小企業の経営者に、「**自社が脱炭素対策に関する取組みに対する補助金の申請対象となりうることを知っているか**」を尋ねたところ、**92.0%**が「**知らない**」と回答しました。また、**自社が補助金の対象であるを知っていながら未申請の企業は2.0%**でした(補助金の存在を知らない: 68.0%、自社が対象となりうることを知らない: 24.0%、自社が対象になりうることを知っているが申請していない: 2.0%、自社が対象になりうることを知っていて申請している: 6.0%)。

脱炭素対策に取り組んでいない中小企業のうち未申請の企業が、「**どのくらいの補助金を受けられるのなら、取組みの実施について検討するか**」という平均金額については、「**約1,119万円/年**」という結果になりました。一方で、取り組んでいる企業のうち実際に補助金を申請済みの企業が受けた・受ける予定の平均金額は「**約817万円/年**」となり、約300万円のギャップはあるものの、検討のきっかけとなる水準の70%以上の金額を受けられていることが判明しました。

③【脱炭素対策実施済み企業のコスト実態】エネルギー価格の高騰でコストは増加傾向、一層の脱炭素対策が必要。



脱炭素対策に取り組んでいる企業において、2~3年前と比べて企業支出のうちエネルギー（電気、ガス、ガソリンなど）の使用料金が増えた企業は67.6%、増加額の平均は「約305万円」と判明（n=203）。使用料金が増えた理由として、「エネルギー価格の高騰」をあげる企業が89.7%。

なお、エネルギーの使用量が「変わらない」または「減った」企業（n=207）でも、55.0%がエネルギーの使用料金が「増えた」と回答しています（とても増えた：30.4%、やや増えた：24.6%、変わらない：28.5%、やや減った：12.6%、とても減った：3.9%）。エネルギー価格の高騰により、一層の使用量削減をはじめとする脱炭素対策が必要となってきたことがうかがえます。

ちなみに、脱炭素対策に取り組むに際しての初期投資平均金額は「約413万円」でした。

④【脱炭素対策の実施有無による経営への影響】脱炭素対策に取り組むことで、取引・資金調達にポジティブな影響。

脱炭素対策に取り組んでいる企業の26.9%が、「取引先の数や取引量が増加した」と回答。「親企業からの取引増加（7.3%）」を抑えて、最も多かったのは「新規の取引先が増加した（7.7%）」でした。さらに、取り組んでいる企業の19.4%が、金融機関や投資元からの資金調達においても「ポジティブな影響があった」と回答しました。一方で、脱炭素対策に取り組んでいない企業の10.0%が、それにより「取引先の数や取引量が減少した」と回答。また、取り組んでいない企業の6.0%が、資金調達においても「ネガティブな影響があった」と回答しています。

以上